

第6次山形県教育振興計画取組み工程表

目次

主要施策 1	「いのちの教育」の推進	101
主要施策 2	思いやりの心と規範意識の育成	102
主要施策 3	生命の継承の大切さに関する教育の推進	104
主要施策 4	教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進	105
主要施策 5	豊かな心の育成	106
主要施策 6	健やかな体の育成	107
主要施策 7	個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成	109
主要施策 8	変化に対応する実践的な力の育成	112
主要施策 9	社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成 ～体系的なキャリア教育の推進と若者の県内定着・県内回帰の促進～	115
主要施策 10	特別支援教育の充実	116
主要施策 11	信頼される学校づくりの推進	118
主要施策 12	時代の進展に対応した学校づくりの推進	121
主要施策 13	私立学校の振興	121
主要施策 14	郷土愛を育む教育の推進	122
主要施策 15	山形の宝の保存活用・継承	123
主要施策 16	学校と家庭・地域との連携・協働の推進	125
主要施策 17	青少年の地域力発揮	126
主要施策 18	地域の教育力を高める生涯学習環境の充実	127
主要施策 19	生涯スポーツの推進	130
主要施策 20	競技スポーツの推進	131

主要施策1 「いのちの教育」の推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)	
① 児童生徒の自分自身や他者との関わりに関する意識の向上			
○ 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6	79.0%(H26)	増加させる
	中3	71.4%(H26)	
○ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小6	88.2%(H26)	増加させる
	中3	73.7%(H26)	

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 「手引き」作成による系統的な「いのちの教育」の推進	総務課	プロジェクトチームで、資料の収集 プロジェクトチームで、手引きの作成 研修会・会議等による、手引きの普及 手引きを活用し、学校・家庭・地域社会での実践
② 学校における「いのちの教育」の実践	義務教育課 高校教育課	幼・小・中・高で一貫して取り組む実践プログラムの改訂 幼・保、小中・高等学校で実践プログラムを活用し、家庭・地域と連携しながら「いのちの教育」の実践
	スポーツ保健課	「性といのちの学習」の手引きの改訂 全ての小・中・高等学校で手引きの活用・実践
	義務教育課 高校教育課	各小・中・高等学校で各校独自の取組みを展開(例:「いのちの日」の設定) 校種別に集約・公表 自校や小中高連携の取組みへの利活用
	高校教育課	各高等学校で、社会での自立を想定した、将来の生き方を考えさせる学習の実施
③ 家庭における「いのちの教育」の実践	生涯学習振興室	乳幼児健診、就学時健診、PTA研修会等を活用した家庭教育に関する講座の実施
		企業等を訪問しての家庭教育出前講座の実施
		社会全体で幼児期の子どもを育むために、人やモノ、自然との関わりを大切にしたい親子体験活動等の実施による幼児共育の推進
④ 地域における「いのちの教育」の実践	生涯学習振興室	地域資源を活かした自然体験やボランティア体験等の学習プログラムの作成 学校支援地域本部、放課後子ども教室、公民館等の事業による学習プログラムを参考とした「いのちの教育」に関わる体験活動等の実践
		各種社会教育団体が実施する「いのちの教育」に関連する活動の支援

主要施策2 思いやりの心と規範意識の育成

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① いじめ、不登校の状況改善		
○ いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合	小・中・高・特支 72.2%(H25)	100%に近づける
○ 不登校児童生徒の出現率	小 0.28%(H25)	減少させる
	中 2.28%(H25)	
② 児童生徒の規範意識の向上		
○ 学校のきまり(規則)を守っている児童生徒の割合	小6 93.3%(H26)	増加させる
	中3 93.9%(H26)	

1 道徳教育・人権教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 山形県読み物資料集等の活用	義務教育課	道徳教育研究指定校事業等を通じた、県版読み物資料集の効果的な活用方法等の普及 県内各地の道徳自作資 発信と活用の促進
② 「道徳の教科化」への対応	義務教育課	「私たちの道徳」を活用した道徳教育の充実 次期学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の充実及び道徳教科書等を活用した「道徳の時間」の改善 国の教科化の動きを踏まえた対応
③ 山形県人権教育推進計画(仮称)の策定	義務教育課	「山形県人権教育推進計画」(仮称)の策定 「山形県人権教育推進計画」(仮称)の周知・普及 「山形県人権教育推進計画」(仮称)に基づく人権教育の充実
④ 学校・家庭・地域が連携した人権教育の推進	義務教育課 総務課	人権教育研究指定校事業に係る実践研究の整理と再発信 「人権教育の指導方法等の在り方について」(第3次取りまとめ)の趣旨を踏まえた実践研究の継続と普及 「やまがた教育の日」(11月第2土曜日)や「いじめ・非行をなくそうやまがた県民運動」等の機会を活用した人権教育の推進

2 いじめ防止に向けた取組みの徹底

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① いじめ防止に向けた総合的な対応	義務教育課 高校教育課 総務課	条例に基づく県いじめ防止基本方針の周知徹底 県いじめ防止基本方針及び条例に基づいた取組みの充実 基本方針の見直し いじめ問題対策連絡協議会の開催 いじめ防止等の推進指針の策定、施策の実施及び評価 いじめ防止対策の見直し・実施 いじめ問題審議会の開催 いじめの防止対策に係る審議・提言
② 社会全体での取組み	義務教育課 高校教育課 総務課 生涯学習振興室	いじめのない学校づくりを中心とした学校と地域・関係機関との連携推進 効果検証、情報発信 やまがた県民運動の取組普及・拡大 PTAなどの社会教育団体との連携構築、研修会の設定
③ 学校における取組み	義務教育課 高校教育課	生徒会等による、いじめ防止に向けたスローガンの作成等 児童生徒の、いじめ防止に向けた主体的な活動の実施 取組の情報発信、効果の普及 活動の充実 いじめ発生予防研修会の設定 校内研修における活用推進 効果検証、情報発信 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織の設置支援 各学校におけるいじめ問題等への対応の充実 スーパーバイザー派遣事業の実施 モデル校の取組普及
④ 県教育委員会による支援	義務教育課 高校教育課	いじめ解決支援チームによる未然防止の取組み、解決への支援 未然防止活動の普及、解決支援の継続 いじめ防止・対策支援プログラムの検討・作成 教職員へのいじめに関する研修の充実 教育事務所への青少年指導担当(警察OB等)の配置 活動内容の検証・充実 スクールカウンセラー、教育相談員、子どもふれあいサポーターの配置 活動内容の見直しと充実

主要施策3 生命の継承の大切さに関する教育の推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 次代の親としての意識の醸成		
○ 本県独自教材を活用した授業を実施した県立高等学校の割合	高	H27独自教材作成 100%

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 次世代に生命をつなぐことの大切さを考えさせる教育の実施	義務教育課	社会科、家庭科、総合的な学習の時間等の関連・充実を図った「いのちをつなぐ存在としての自分」が実感できる教育の実践 → 実践の収集・整理と発信(初任研・経験者研等)
	高校教育課	現在の社会や生活について、公民や保健、家庭科、特別活動等において様々な視点から考察するとともに、具体的な教材を用いて、男女が協力して家庭を築くことの重要性を認識できる教育の実践
		人口減少の課題を踏まえ、生涯を見通し、生命を育む家族・家庭の意義を認識させる授業や特別活動等の実施
② 性といのちの教育の着実な実施	義務教育課	道徳、理科、保健体育等の関連・充実を図り、「いのちを育む存在としての自分」を認識できる教育の実践 → 実践の収集・整理と発信
	高校教育課	男女の平等と共生、共に築く家庭の展望などに見通しをもたせ、生涯を見通した中で青年期をどのように生きるか考えさせる授業の実施
	スポーツ保健課	性といのちの教育について、発達段階を踏まえた内容の体系化 → 小・中・高等学校の体育科、保健体育科において系統性のある指導の実施
③ 次代の親としての意識の醸成	義務教育課	P T A行事等を通した保護者と連携・協力、「親となる自分」に気づく教育の実践 → 家庭科及び学校行事や授業公開等を通した保護者との連携・協力、子育て・福祉関係機関と連携した活動等を通した「親となる自分」を認識できる教育の実践
	高校教育課	編集委員による独自教材開発のための事例収集 → 独自教材の検討・作成 → 独自教材を活用した授業の実践
	生涯学習振興室	将来の親となる若者に、子育てや家庭教育の大切さを啓発する機会の充実
④ 地域全体による子育て支援	生涯学習振興室	社会全体で幼児期の子どもを育むために、人やモノ、自然との関わりを大切にした親子体験活動等の実施による幼児共育の推進【再掲】
		家庭教育支援者(幼稚園教員、保育士、教員、子育て支援者等)の資質向上を図る研修会の実施
		公民館等を活用した地域人材による新たな家庭教育支援モデルの開発 → 家庭教育支援チームによる家庭教育地域相談室の開設と普及
		ジュニア・リーダーの育成機会の提供(詳細は、主要施策17の1参照)
		P T Aなどの社会教育団体との積極的な連携協力体制作り【再掲】
⑤ 関係部局と連携した少子化対策の推進	義務教育課 高校教育課 生涯学習振興室	やまがた子育て応援プランに基づく施策の展開
⑥ 部局横断による人口減少対策の推進	義務教育課 高校教育課 生涯学習振興室	関係部局と連携した人口減少対策への取組み

主要施策4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 家庭の教育力の向上		
○ 家庭教育講座等を実施した市町村	33市町村 (H25)	全市町村
② 幼保小連携の充実		
○ 幼稚園・保育所等と教員同士の合同研修を実施した小学校の割合	小 75.6% (H25)	85.0%

1 家庭教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 社会全体で家庭教育に取り組む気運の醸成	生涯学習振興室	<p>社会全体で家庭教育支援に取り組むために、PTAや企業、各種団体等が積極的に連携協力する体制作り</p> <p>PTAや企業、各種団体等での実践</p> <p>家庭教育支援に関わる県民フォーラムの開催</p>
② 幼児共育の推進	生涯学習振興室	<p>社会全体で幼児期の子どもを育むために、人やモノ、自然との関わりを大切にした親子体験活動等の実施による幼児共育の推進【再掲】</p> <p>幼児共育を推進する指導者の資質向上とネットワークを図る研修会の実施</p>
③ 子どもの発達に応じた親等への学習機会の提供・充実	生涯学習振興室	<p>乳幼児健診、就学時健診、PTA研修会等を活用した家庭教育に関する講座の実施【再掲】</p> <p>公民館やPTAにおける家庭教育に関する学習や研修の促進・講師の紹介</p> <p>企業等を訪問しての家庭教育出前講座の実施【再掲】</p>
④ 地域における家庭教育支援者の育成	生涯学習振興室	<p>家庭教育支援者(幼稚園教員、保育士、教員、子育て支援者等)の資質向上を図る研修会の実施【再掲】</p> <p>公民館等を活用した地域人材による新たな家庭教育支援モデルの開発【再掲】</p> <p>家庭教育支援チームによる家庭教育地域相談室の開設と普及【再掲】</p>
⑤ 学習の機会が届かない親に対する支援	生涯学習振興室	<p>公民館等を活用した地域人材による新たな家庭教育支援モデルの開発【再掲】</p> <p>家庭教育支援チームによる家庭教育地域相談室の開設と普及【再掲】</p> <p>教育と保健・福祉、地域の積極的な連携協力による支援体制の組織化</p> <p>訪問等による支援</p>
⑥ 次代の親としての意識の醸成【主要施策3の再掲】	<p>義務教育課</p> <p>高校教育課</p> <p>生涯学習振興室</p>	<p>PTA行事を通して、保護者と連携・協力、「親となる自分」に気づく教育の実践</p> <p>家庭科及び学校行事や授業公開等を通じた保護者との連携・協力、子育て・福祉関係機関と連携した活動等を通じた「親となる自分」を認識できる教育の実践</p> <p>子どもの発達を支える親や家族、家庭、社会の役割について理解させるとともに、乳幼児との触れ合いや交流、結婚・子育てを含めたライフデザインに関する講習会の開催など、実践的・体験的な学習活動の推進</p> <p>将来の親となる若者に、子育てや家庭教育の大切さを啓発する機会の充実</p>

2 幼児教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 幼稚園教員・保育士等の教育力向上	義務教育課	<p>幼稚園教員・保育士等の資質向上を図るための合同での研修会の開催</p> <p>幼稚園や保育所の現地見学を取り入れた研修会の開催</p>
② 幼保小の連携促進	義務教育課	<p>幼保小連携スタートプログラムの活用・促進</p> <p>幼保小合同研修会・幼保小連携推進協議会の開催による連携の在り方等の協議</p> <p>幼保小合同研修会・幼保小連携推進協議会の開催による実践事例・連携に関する調査報告の発信</p> <p>幼保小施設における相互の活動参観</p> <p>幼稚園・小学校の教職員による子どもの育ちを語る合同研修</p>
③ 幼児共育の推進【主要施策4の1の再掲】	生涯学習振興室	<p>社会全体で幼児期の子どもを育むために、人やモノ、自然との関わりを大切にした親子体験活動等の実施による幼児共育の推進</p> <p>幼児共育を推進する指導者の資質向上とネットワークを図る研修会の実施</p>

主要施策5 豊かな心の育成

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 児童生徒の読書に対する意識の向上		
○ 読書が好きな児童生徒の割合	小6 75.9%(H26) 中3 69.9%(H26)	増加させる
② 体験活動、奉仕活動の充実		
○ 保護者や地域と連携した体験活動や奉仕活動を実施した小・中学校の割合	小 97.0%(H26) 中 97.0%(H26)	100%

1 読書活動の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学校・家庭・地域が連携した「読育」の推進	義務教育課 義務教育課 生涯学習振興室 生涯学習振興室	市町村教委や学校における読書活動に係る実態把握 → 市町村教委や学校における読書活動に係る課題解決と取組を支援するスーパーバイザーの派遣 図書館の改造や施設設備の整備充実 「読育」フェスティバルの開催による全県的なネットワークの構築 → 学校・家庭・地域のネットワーク構築 → 事例発信を含めた「読育フェスティバル」の開催 「生き方」につなぐ推薦図書や放課後子ども教室等への巡回 読み聞かせボランティアの資質向上を図る研修会の実施
② 新たな県計画の策定による読書活動の推進	義務教育課 生涯学習振興室	第2次山形県子ども読書活動推進計画の推進 → 成果と課題の検証 → 新たな計画の策定 → 新たな計画の推進

2 文化芸術活動の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 児童生徒の文化芸術活動の活性化	義務教育課 高校教育課	学校における文化芸術に関する教科指導の充実、高文連専門部強化等による文化部活動に対する支援 → 中文連等、団体の活動状況と課題の把握 → 団体の活動への支援の実施
② 優れた文化芸術に触れる機会の提供	義務教育課 高校教育課	音楽教室支援事業等による一流の文化芸術に触れる場や機会の提供と充実 → 文化庁事業を活用した学校の事例紹介及び利用の促進・文部科学省事業の周知及び効果的な利用の検討 山形交響楽団や美術館・博物館をはじめとする県内の文化芸術団体との連携促進
③ 次期「やまがた文化振興プラン」を踏まえた施策の推進	義務教育課 高校教育課 生涯学習振興室	文化振興所管部局による次期文化振興プランの策定 → 新文化振興プランに基づく施策の推進 文化振興所管部局による山形駅西口拠点施設の整備 → 山形駅西口拠点施設の有効活用
④ ふるさと塾の取組みの推進	生涯学習振興室	【主要施策15(1)参照】

3 様々な体験活動・奉仕活動の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 体験活動等に係る多様な取組事例の収集・実践	義務教育課	各学校の取組事例の収集 → 体験活動や奉仕活動に係る多様な取組事例の提供・周知 → 各学校への多様な取組事例の実践の促進
② 学校と家庭・地域が連携した体験活動の推進	義務教育課	特色ある地域行事や親子PTA行事等の内容についての調査、効果についての確認 → 特色ある地域行事や親子PTA行事等の精選による重点化と児童参画による内容の工夫改善
③ 地域における様々な体験活動への参加促進	生涯学習振興室 スポーツ保健課 文化財・生涯学習課	地域の中での自然体験やボランティア活動、スポーツ教室、伝統芸能の継承活動等の推進
④ 社会教育施設の体験型イベントの充実	生涯学習振興室	少年自然の家等の社会教育施設での体験型イベントの充実

主要施策6 健やかな体の育成

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 児童生徒の食習慣の向上		
○ 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小6 90.8%(H26) 中3 87.5%(H26)	増加させる
② 児童生徒の体力・運動能力の向上		
○ 新体力テストで、「50m走」「ボール投げ」を重点項目として、全国平均以上の項目数の割合	小・中・高 55.9%(H26)	増加させる
○ 運動をしない児童生徒の割合	小・中・高 11.8%(H26)	10.0%以下

1 健康教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学校と家庭・地域が連携した健康の保持・増進の取組み	スポーツ保健課	学校・家庭・地域関係機関が連携した学校保健委員会の開催 → 学校保健委員会での取組みの検討 → 児童生徒の健康の保持・増進の取組みの実施
② 肥満対策の効果的な推進	スポーツ保健課	全ての学校で肥満度の評価方法を統一 → 肥満度の実態把握 → 家庭や県医師会等の関係機関と連携した肥満指導を実施
③ アレルギー疾患等の健康課題への対応	スポーツ保健課	学校におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会の開催 → 学校における健康課題に対応する専門医等を派遣した支援体制の構築 健康教育研修会等を通して健康教育に係る教職員の資質・能力の向上 健康教育指導者養成研修会等、中央研修への教員派遣
④ 歯と口腔の健康づくりの推進	スポーツ保健課	学校・家庭・地域関係機関が連携した学校保健委員会を活用した取組みの検討 → 各学校での実践
⑤ 生活習慣病の予防に向けた取組みの推進	スポーツ保健課	学校における健康課題に対応する専門医等を派遣 → 各学校での実践
⑥ 受動喫煙防止の取組みの推進	スポーツ保健課	やまがた受動喫煙防止宣言の動向を踏まえた対応

2 食育の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 食に感謝する心の育成	スポーツ保健課 義務教育課 スポーツ保健課	各学校における栽培、収穫、調理などの食農体験学習の実施 「食育体系指導書」の改訂 → 小・中・高等学校で「食育体系指導書」を活用し、食育の重要性を共通理解しながら、各教科や領域における食に関する指導の実施
② 食による心身の健康づくり	義務教育課 スポーツ保健課 スポーツ保健課	児童生徒の「心と身体の健やかな成長」及び「社会性を兼ね備えた自立」に向けた、学校以外の関係機関・組織・団体等が連携して取り組むプログラムの開発 → プログラムの実践 栄養教諭を中心に、各学校における食に関する指導の全体計画に基づき、児童生徒や地域の実態等に 応じた望ましい生活習慣を身に付けるための指導の実施 学校・家庭・地域の連携による、朝食を毎日しっかり食べるための取組みの実施
③ 食を通じた人間関係形成能力の育成	スポーツ保健課 義務教育課 高校教育課	学校・家庭・地域の連携による、親子料理教室や食農体験活動等の実施 食事の意味を体感できる調理実習等の実践的な活動や、各学校の特色ある教育活動を生かした地域における主体的な食育推進活動を実施
④ 食文化を理解し尊重する心の育成	スポーツ保健課	学校給食を実施している小・中・高・特別支援学校の「心を育む学校給食週間」の設定 学校給食における地場産物の積極的な活用、地域の食文化や伝統に対する理解と関心を深める指導の実施
⑤ 6次産業の担い手の育成	高校教育課	農林水産物・地域資源を有効に活用した加工食品開発や商品化の学習など、専門学科の特色を生かした各学校における6次産業の取組みの実施
⑥ 栄養教諭等の指導力向上	スポーツ保健課	教員の指導力向上のための、栄養教諭・学校栄養士等研修会、新規採用栄養教諭研修、栄養教諭5年10年経験者研修の実施

3 体力・運動能力の向上（学校体育等の充実）

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 教員の指導力向上と体育授業の充実	スポーツ保健課	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">子どもの体力向上支援委員会（コンソーシアム）の開催</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現状と課題の分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">指導方法の検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">指導方法の普及</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">教員の指導力向上のための、小学校実技研修会、中・高実技指導者講習会、授業実践抄録の作成、研究発表大会の実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">外部指導者等の派遣（小・中体育授業、体育的行事）</div>
② 運動機会の拡大	スポーツ保健課	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">幼児期のからの運動遊び、冬期間の運動方策の検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">幼児期のからの運動遊び、冬期間の運動方法の周知、実践</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">個人・集団で運動実施を促進するWebシステムの検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">Webシステムの構築</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">各学校でのWebシステムの活用</div>
③ 学校と家庭・地域が連携した体力向上の取組み	スポーツ保健課	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">保護者等への公表</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">家庭と連携した取組みの実施</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">山形県体力・運動能力調査システムを活用した家庭との課題の共有化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">地域のスポーツクラブとの連携（放課後子ども教室や放課後児童クラブにおける運動の推進）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">外部指導者等の派遣（小・中体育授業や体育的行事、中・高運動部活動）</div>
④ 各学校の特色ある取組みの推進	スポーツ保健課	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">各学校での課題分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">「1学校1取組み」等、各学校の実態や課題に応じた取組の推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">ドリームキッズで蓄積した運動プログラムの周知・活用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">体育主任等会議による各学校及び本県の現状把握と方策の検討・実施</div>
⑤ 運動部活動の在り方の検討	スポーツ保健課	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">少子化への対応等、運動部活動の在り方について検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">中体連・高体連との連携・協議</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">合同チーム、シーズン制、スポーツクラブとの連携の充実</div>

主要施策7 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成

【目標指標】	現況値	目標 (H32)	
① 小・中学校における学力の向上（正答率全国上位を目指す）			
○ 全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	8科目中6科目 (H26)	全科目	
② 児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善			
○ 国語、算数・数学が「好き」な児童生徒の割合	小6 国	65.4% (H26)	増加させる
	小6 算	63.6% (H26)	
	中3 国	58.1% (H26)	
	中3 数	53.7% (H26)	
○ 国語、算数・数学の授業の内容が「分かる」と答えた児童生徒の割合	小6 国	81.2% (H26)	増加させる
	小6 算	77.2% (H26)	
	中3 国	70.3% (H26)	
	中3 数	68.4% (H26)	
③ 高等学校における学力の向上			
○ 医学部医学科、難関大学の合格者数	123人 (H26.4)	200人	
○ 県内の大学等への県内進学者の割合	28.7% (H26.4)	36.0%	

1 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 少人数学級編制の今後の展開の検討	義務教育課	外部専門家による効果検証の実施 → 検証結果を踏まえた新展開の検討 → 少人数学級編制の継続実施、又は、新たな展開の導入
② 学校の教育課題への対応	義務教育課 教職員室	学校の教育環境の課題を踏まえた対応について検討 → 可能なものから実施 検討課題の例：34人～40人の学年単学級の解消、小学校における専科教員の配置、複式学級の少人数化、LDやADHD等の通級指導学級の充実 等
③ 土曜日の活用の検討	義務教育課 高校教育課	県内各学校における土曜日の活用状況の調査・把握 → 市町村等への情報提供 → 検討結果に基づく対応

2 コミュニケーション能力の育成

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 精一杯考え合い、表現し合う授業づくりの推進	義務教育課	担任力育成推進プロジェクト校の実践 → 実践の収集 → モデル単元・授業の開発を踏まえた授業づくりの普及・促進 担任力リーフレット、ユニバーサルデザインハンドブックを活用した授業づくりの推進
② 学校・家庭・地域が連携した「読育」の推進 【主要施策5の1の再掲】	義務教育課 高校教育課 生涯学習振興室	「読育」フェスティバルによるネットワークの構築 → ネットワークを活用した授業の実践 → 「読育」フェスティバルによる発信 第2次山形県子ども読書活動推進計画の推進 → 成果と課題の検証 → 新たな計画の策定 → 新たな計画の推進 読み聞かせサークルの活動事例について、情報交換できる機会を設定
③ 多様な交流の促進	義務教育課 高校教育課 生涯学習振興室	各校における交流活動の状況分析（課題と成果） → 学校活動に応じた特色ある交流活動の創造 他学年との交流、地域の祭りや行事、各種ボランティアなど、異年齢の人々との交流の促進

3 確かな学力の育成

(1) 小・中・高等学校を通じた「探究型学習」の推進と評価・検証

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 探究型学習の推進	義務教育課 高校教育課 教育センター	
② 確かな学力の育成に向けた施策の評価・検証	義務教育課 高校教育課 教育センター	

(2) 小・中学校での確かな学力育成に向けた取組み

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 少人数学級を活かした授業づくり	義務教育課	
② 全国学力・学習状況調査結果の分析・公表	義務教育課	
③ 全県共通の重点指導による継続的な指導	義務教育課	
④ 思考力を高める問題の開発・発信・活用	義務教育課	
⑤ モデル授業の開発・発信	義務教育課	
⑥ 「読育」の充実【主要施策5の1の再掲】	義務教育課	

(3) 高等学校での確かな学力育成に向けた取組み

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 高等学校における探究型学習の推進	高校教育課	
② 県内大学等への進学促進	高校教育課	
③ 実践的な教育の充実	高校教育課	
④ 職業・就職指導の充実	高校教育課	
⑤ 高等学校基礎学力テスト(仮称)及び大学入学希望者学力評価テスト(仮称)への対応	高校教育課	
⑥ 学習のつまずきへの対応	高校教育課	

4 理数教育の推進

(1) 教員の指導力の向上		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 優れた指導法の共有	義務教育課	算数・数学や理科等におけるモデル単元・授業の開発を通じた授業改善の具体的なイメージの共有と普及・促進
	高校教育課	算数・数学や理科等でまだモデル単元・授業の開発が進んでいない領域の取組
		数学指導力向上セミナーの開催による数学教員の指導力を向上
② 中核となる理数系教員の養成	高校教育課	サイエンス・リーダーズ・キャンプ、派遣教員、SSH校教員を中核として位置付け、探究型授業の普及

(2) 理数教科の学力向上		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 小・中学校における思考力を高める問題の開発・発信・活用【主要施策7の3の再掲】	義務教育課	算数・数学や理科等のスパイス問題シートの作成・配付・活用を通じた授業改善の促進
		数理的な思考力・表現力等を必要とする高みのスパイス問題シートの開発・発信
② 小・中学校における算数・数学指導の重点化	義務教育課	小学校高学年における算数指導、中学校における数学の指導方法改善に向けた教員の配置による指導の充実
③ 高等学校における探究型学習の推進【主要施策7の3の再掲】	高校教育課	SSH事業の実施
		他校への成果の普及、生徒による研究発表会やグローバル・サイエンス・キャンパス等への参加促進
		SGH事業の実施
		他校への成果の普及、生徒による研究発表会や研究協議会等への参加促進、SGH校とのネットワーク構築
		上記の国の事業に取り組む高等学校への支援
④ 算数・数学チャレンジinやまがた	高校教育課 義務教育課	「算数・数学チャレンジinやまがた」の実施

(3) 小・中・高・大学の連携		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 小・中学校の理数教育の連携	義務教育課	理科の観察・実験指導等に係る文部科学省事業等を活用した授業改善の推進
		小学校と中学校の理科授業の相互参観、系統性を踏まえた指導内容・方法の協議及び共通実践
② 中・高等学校の理数教育の連携	義務教育課 高校教育課	中高教員相互派遣研修事業を通じた授業参観交流・研究協議
		SSHの成果を生かし、系統性を踏まえた指導内容・方法の協議及び共通実践
		数学・理科(物理、化学、生物、地学)のエキスパート教員養成、大学等の研究機関と連携した教材
③ 高・大学の理数教育の連携	高校教育課	SSHにおける高大連携及び成果を他校へ還元、SSH校への外国人講師の配置 東北大学のサイエンス・グローバル・キャンパス(SGC)事業への積極的参加を促進 山形大学をコアとする「アカデミック・キャンプ」(山大を目指す生徒の拡大)事業の推進
		全県課題研究発表会の開催、他校がSSH実践校に追随するための働きかけと指導(山形県版SSH)

(4) 関係部局等との連携した児童生徒の科学的な視野の拡大		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 科学好きな生徒の裾野の拡大	義務教育課 高校教育課	「科学の甲子園(高校生対象)」及び「科学の甲子園ジュニア(中学生対象)」山形県大会の開催
		科学の甲子園ジュニア県審査会の実施
		科学の甲子園ジュニア県大会の開催
		問題の指導事例作成
② 科学分野への興味を深める機会の提供	商工労働観光部	サイエンスナビゲーターの派遣 山形県産業科学館の企画イベント等の提供

主要施策8 変化に対応する実践的な力の育成

【目標指標】	現況値	目標 (H32)	
① 生徒・教員の英語力の向上			
○ 英検3級以上程度の英語力のある中学生の割合	中 30.2%(H25)	50.0%	
○ 英検準2級から2級程度以上の英語力のある高校生の割合	高 33.5%(H24)	50.0%	
○ 英検準1級以上の英語力のある英語担当教員の割合	中 18.8%(H25)	50.0%	
	高 42.1%(H25)	85.0%	
② 教員のICT指導力の向上			
○ 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小・中・高・特支 67.8%(H25)	100%	
○ ICT環境の整備充実	教員の校務用コンピュータ整備率	小・中・高・特支 92.9%(H25)	100%
	無線LAN整備率	高 8.6%(H25)	50.0%
	校務支援システムの整備率	高・特支 69.5%(H25)	100%

1 グローバル化に対応した英語教育の推進

(1) 英語授業の改善・充実			
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程	
① 小・中・高等学校における指導モデルの開発・実践	義務教育課	各教育事務所内における英語のモデル単元・授業の開発・発信	好事例となるモデル授業や指導案の発信と、それらを用いた研修会の実施・普及
	高校教育課	「スピーク・アウト」推進事業研究・実践校において指導モデルを構築	各校で公開授業を毎年実施。県内各校への取組普及
② 高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールの活用	高校教育課	SGHの指定	大学や企業などの外部機関との連携を通じた、グローバル化する社会を視野に入れた授業を実践 生徒が自発的に学ぼうとする姿勢の育成
③ 外部人材の積極的活用	義務教育課	外部講師の活用を検討	市町村との調整
	高校教育課	外部講師の配置 県教育センターと連携した、外国語指導助手の有効活用 海外生活経験者の講演会などの実施	

(2) 小・中・高・大学の連携			
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程	
① 連携拠点校における取組み	義務教育課 高校教育課	「小中高大連携プログラム事業」モデル校による、英語を用いたコミュニケーション能力の育成 小・中・高の授業を互いに見合う場の設定 小学校外国語活動を踏まえた中学校英語の授業改善 中学校英語で養われたコミュニケーション活動を踏まえた高校における授業実践	モデル校の事例を生かした「小中高大連携プログラム事業」の県内全地区での展開

(3) グローバルな視野を広げる学習等の推進			
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程	
① 多様な文化に対する理解の推進	義務教育課	(小) 外国語活動等を通じた世界の言葉や文化を学ぶ機会の充実	外部人材(県内に住む外国の方)を活用した多文化理解教育の推進
		(中) 地域の外国の方を招聘し、多様な生活・文化を学ぶ機会の充実	
② 国際的な視野を広げる学習の充実	義務教育課 高校教育課	NIE教育の充実やユネスコ・スクールへの加盟・推進、ESD教育の普及・促進	国際的な視野に立つ各校の実態に応じた学習の展開
③ 高校生の海外留学等の支援	高校教育課	「留学フェア」「留学支援事業」等による留学支援、姉妹校提携・外国への修学旅行・外国からの留学生受け入れなどの実施	

(4) 郷土愛を育む教育の推進			
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程	
① 郷土愛を育む教育の推進	総務課 文化財・生涯学習課 生涯学習振興室 義務教育課 高校教育課 スポーツ保健課	【主要施策14参照】	

(5) 教員の英語力の向上		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 教員の英語指導力及び英語力の向上	義務教育課	英語指導力向上事業における域内研修の実施 → 域内研修受講内容を活用した授業の充実
	高校教育課	英語教員指導力向上事業を通じた、教員の英語力・指導力の向上
		教科アドバイザーを配置し、それぞれの学校の実情を踏まえた授業の改善
② 高等学校への教科指導アドバイザーの配置	高校教育課	教科指導アドバイザー活用方法の検討と実践 → 教科指導アドバイザーによる指導の強化と指導改善ネットワークの構築
③ 英語力のある教員の採用	教職員室	教員選考試験において、一般教養試験の英語問題の割合増加や小学校専門教科試験に英語の項目を新設する等の検討 → 精査のうえでの実施

2 ICT教育の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① ICT教育アクションプランの作成・実施	高校教育課	ICT教育アクションプランの作成 → アクションプランに基づいた、県立学校におけるICT環境整備の計画的推進
② 学校のICT環境の整備	高校教育課 義務教育課	学校CIO (Chief Information Officer) を設置し、学校情報化を組織としてマネジメントする体制の整備
		ICT環境の整備計画の策定 → 計画に基づいたパソコン等の配置
		無線LAN整備計画・モデル校選定 → モデル校選定・無線LAN整備計画の実施 → 計画に基づいた無線LAN整備の実施
		探究型学習、言語活動の充実につなげるために無線LANの整備及び機器の活用
		校務支援システムの整備計画の策定 → パイロット校を指定し先行導入 → システムの概要及び調整・導入 → 全県立高校に校務支援システム稼働
		市町村へのICT環境の整備計画に関する情報提供 → 市町村に対するICT環境の整備計画の策定の働きかけ → 市町村に対するICT環境の整備促進の働きかけ
国や他県の動向の情報収集 → デジタル教科書やデジタルコンテンツの整備計画の策定 → 計画に基づいたデジタル教科書やデジタルコンテンツの整備		
③ 教員のICT活用力の向上	教育センター 高校教育課 義務教育課	情報教育の充実 → ICTを効果的に活用した、わかる授業づくりの推進
		県教育センターにおける学校(管理職、教職員)の研修等の実施
④ 児童生徒の情報活用能力の育成	義務教育課 高校教育課	情報教育に係る国・県の資料の整理・統合・紹介 → ICTの積極的な活用による学びを通じた児童生徒の情報活用能力の育成
		情報モラル教育系統表の精査と更新 → 情報モラル教育を指導する能力の向上及び体系的・体系的な情報モラル教育の推進
		警察機関、PTA組織等との連携強化 → 情報化社会の有用性と危険性・家庭内のルール作りなどの保護者への啓発強化

3 環境教育の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 山形県環境教育指針に基づく環境教育の推進	教育センター 義務教育課 高校教育課	山形県環境教育指針の周知・啓発 → 各学校の環境教育実践の情報収集 → 地域の特性を生かした実践の普及・啓発
		県教育センターの出前講座や県環境科学研究センター、NPO環境団体等の活用推進
		県環境企画課との連携強化の推進
② 学習プログラムの作成・実践	教育センター 義務教育課 高校教育課	環境諸課題に関する情報、学校における環境教育全体計画の作成例の作成 → 各学校の環境教育実践の情報収集 → 県センターのWeb上で情報提供
		県・市町村の図書館や視聴覚センター等における環境教育に関する図書教材やDVD教材の整備 → 図書館や視聴覚センター等の環境教育に関する教材の利用促進
③ 産・学・官の連携及び学校間の交流	義務教育課 高校教育課	保護者や地域、NPOの代表者を交えたシンポジウム等の開催、高等学校での実践・発表の機会を生かした小・中学校の児童生徒の参加交流
④ 高等学校の特色を活かした取組み	高校教育課	環境教育の取組みについての情報収集 → 環境教育の取組み例を参考に全体計画の作成 → 環境教育に係るシンポジウム等への積極的な参加の推進
⑤ 教員の指導力向上	教育センター 義務教育課 高校教育課	環境学習フェア、環境教育リーダー基礎研修、ESDユネスコ会議等への参加
		県教育センター講座の充実(出前サポート、イブニング専門研修)

4 高等教育機関や地域産業界との連携強化

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 高大連携・高産連携プログラムの支援と更なる連携の推進	高校教育課	高大連携・高産連携プログラムの策定の支援 → 高大連携・高産連携プログラムの実践
② 高・産学連携による実践的教育の推進	高校教育課	学校と企業を結ぶコーディネーターの配置計画の策定 → 学校と企業を結ぶコーディネーターの配置 → イノベーションに対応した実践的な教育（共同研究等）の推進と支援 教員の企業訪問の推薦と支援（産・学・官の相互理解や協力体制を強化するため） 学校独自の推進による共同研究等の推進
③ 高大教員の交流促進と教材開発	高校教育課	大学関係者と高等学校関係者間で互いの教育目標や教育内容、方法等についての相互理解の推進（例 山形大学とは協議会を持って県内出身者の大学入学増をはじめとする共通課題の話し合い） 大学教員と高校教員の交流を通じた教材の作成 → 授業実践での活用 企業や大学等における教員の専門研修の推進と支援

5 高等教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 県立高等教育機関における地域のニーズに対応した人材の育成	総務部 県立大学等所管部局	県立大学等（米沢栄養大学、米沢女子短期大学、保健医療大学、産業技術短期大学校、農業大学校）における地域の人材ニーズを踏まえた教育研究の充実 公立大学法人の第3期中期目標期間（H33～38）に向けた県立大学運営の検討 → 検討結果を踏まえた県立大学運営の必要な見直しの準備
② 高等教育機関と地域との連携による人材育成の支援	総務部他 総務課	「地(知)の拠点整備事業」採択校に対する事業実施支援 県と大学等との連携による人材の育成 県における長期インターンシップの受入れ
③ 高等教育機関相互の連携による取組みの支援	総務部	大学間連携共同教育推進事業（文部科学省補助事業）への参画 大学コンソーシアムやまがたにおける大学間連携の取組みへの参画及び支援
④ 県内大学等への進学促進【主要施策7の3の再掲】	高校教育課	大学コンソーシアムやまがたの調整 → 大学コンソーシアムやまがたと連携した県内大学等進学促進対策の実施 進学指導連絡協議会との意見交換、教員を対象とした大学等説明会 進学相談会、PTA総会での大学説明会 県内大学等進学促進に向けたセミナーの開催

6 学びのセーフティネットの整備

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 教育費の負担軽減	義務教育課 特別支援教育室 総務課 高校教育課 総務部	幼児教育に係る教育費負担の軽減（幼稚園就園奨励費） 義務教育に係る教育費負担の軽減（要保護児童生徒就学奨励費） 特別支援教育に係る教育費負担の軽減（特別支援教育就学奨励費） 高等学校段階に係る教育費負担の軽減※（高校授業料無償制、高校奨学金）
② 被災した児童生徒への支援	義務教育課 高校教育課	被災した児童生徒等の心のケアのためのスクールカウンセラーの配置 被災した児童生徒の学習支援のための国の加配 被災した児童生徒の経済的支援のための就学援助 被災した高校生等に対する奨学金の貸与
③ 高等学校の学び直しの支援	高校教育課	学び直しの必要な生徒への適する教材の活用 自らの進路を自力で拓くことができるよう支援
④ 学習や社会生活に困難を有する者への支援	生涯学習振興室 義務教育課	青年の家による交流機会の提供や、関係部局、市町村の適応指導教室、NPO団体等との連携による農業体験等を通じた社会参加・自立に向けた支援体制の構築（いのちの体験学習プログラム） いのちの体験学習プログラムの普及

主要施策 9 社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成

～体系的なキャリア教育の推進と若者の県内定着・県内回帰の促進～

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 児童生徒の進路に向けた意識の向上		
○ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【再掲】	小6 88.2%(H26) 中3 73.7%(H26)	増加させる
○ 難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合	小6 77.5%(H26) 中3 70.3%(H26)	増加させる
② 本県高卒者の就職率の向上		
○ 高校生の県内就職率	77.2%(H26.3)	80%以上
○ 就職を希望している高校生の就職率	99.3%(H26.3)	100%

(1) 体系的なキャリア教育の推進		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 各学校段階におけるキャリア教育の在り方等の整理	義務教育課 高校教育課	小中高の各学校段階におけるキャリア教育の目標の在り方等を整理・検討 → 「山形県キャリア教育体系」を整備 → 「山形県キャリア教育体系」の周知・普及
② キャリア教育実践プログラムの作成・実践	義務教育課 高校教育課	事前・事後指導の徹底 → キャリア教育実践プログラムの策定 → キャリア教育実践プログラムの推進 キャリア教育実践プログラム(改訂版)の推進(H26～28年度) → プログラム実施状況の検証、次期プログラムの策定 → 次期プログラムの推進 県内各学校におけるキャリア教育の状況把握、優秀団体の推薦(文部科学省等表彰) → 優秀団体の取組普及
③ 職場見学・体験、インターンシップの推進	高校教育課	インターンシップ・就職応募前職場見学等の奨励・個々の適性や進路希望に応じた就職指導 就職1年目の事後指導・企業訪問等の充実による職場定着率の向上
③ 投票権年齢等の18歳引下げへの対応	高校教育課	国会審議注視、法案把握 → 文科省・総務省の方針理解 → 各校へ「政治・選挙」等に関する指導の充実 → 以後、国の方針に基づいて対応
⑤ 産業教育振興設備の計画的更新	総務課	産振設備の実態把握 → 産振設備の更新方針の策定 → 産振設備の計画的更新の実施
⑥ 特別支援教育の充実	特別支援教育室	【主要施策10参照】

(2) 若者の県内定着・県内回帰の促進		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 本県産業の担い手育成に向けた就職指導の充実	高校教育課	体系的・系統的なキャリア教育推進事業の展開(教員による企業訪問、プロフェッショナルからのメッセージ、短期・中長期インターンシップほか) 山形県産業教育振興会等との連携による就職指導の充実(高校生の就職促進等)
② 県内大学等への進学促進【主要施策7の3の再掲】	高校教育課	大学コンソーシアムやまがたとの調整 → 大学コンソーシアムやまがたと連携した県内大学等進学促進対策の実施(進学指導連絡協議会との意見交換、教員を対象とした大学等説明会、進学相談会、PTA総会での大学説明会) 県内大学等進学促進に向けたセミナーの開催
③ 奨学金を活用した県内定着の促進	高校教育課	県内高校生への制度周知
④ 県外進学者のUターンを促す取組みの推進	高校教育課	関係部局との就職情報・山形県Uターン情報に関する連携 → 高校生に対する関係部局が主催する大学生向けの就職ガイダンス及び山形県Uターン情報センターの周知

主要施策10 特別支援教育の充実

【目標指標】		現況値	目標 (H32)
① 校内指導体制の整備			
○ 障がいのある幼児児童生徒に対する個別の指導計画の作成率	幼保・小・中・高	94.7%(H26)	100%
② 教員の専門性の向上			
○ 特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	特支	76.2%(H25)	80.0%

(1) インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえた特別支援教育の理解促進と交流の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 保護者や県民への周知・啓発	特別支援教育室	「特別支援教育フォーラム」の開催 特別支援教育の概要、就学奨励、相談事業等を紹介する資料「山形県の特別支援教育」の配付
② 交流及び共同学習の推進	特別支援教育室	特別支援学校と地域との交流、特別支援学級と通常の学級の交流、特別支援学校と地域の小・中学校との交流、特別支援学校と子どもの居住地の学校との交流の推進

(2) 医療・保健・福祉等と連携した就学前からの支援

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 医療・保健・福祉等と連携した就学前からの支援	特別支援教育室	モデル地区での早期支援体制の構築と他地区への啓発 全県における早期支援体制の構築
② 早期からの相談体制の整備	特別支援教育室	特別支援学校のセンター的機能による巡回相談員の活用 障がいのある子どもの保護者への教育相談（にこにこ相談）の実施 継続的な教育相談を実施する地域教育相談窓口（県内5か所）の設置

(3) 小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 校内支援体制の強化	特別支援教育室	個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用と引継ぎ
② 少人数学級編制の維持と通級指導教室の拡充	特別支援教育室 教職員室	特別支援学級の少人数学級編制の実施 LD、ADHD通級指導教室の拡充
③ 特別支援教育支援員の配置	特別支援教育室 高校教育課	特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍する県立高等学校へ特別支援教育支援員の配置

(4) 特別支援学校における教育の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 自立と社会参加を目指した取組みの推進	特別支援教育室	一人ひとりに応じたきめ細かな授業づくりのための授業研究の活性化 一人ひとりに応じたキャリア教育・職業教育の推進
② 教育環境の改善・充実	特別支援教育室 総務課	「山形県特別支援学校再編・整備計画」の推進・充実

(5) 社会参加に向けた支援

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① キャリア教育の推進	特別支援教育室	個別の教育支援計画をもとに、一人ひとりの発達段階に応じた支援 特別支援学校卒業生の一般就労へのステップアップをめざした授業補助員としての雇用
② 関係機関との連携	特別支援教育室 高校教育課	高等学校における特別支援学校や関係機関と連携した就労支援の充実 特別支援学校の現場実習先や進路先の開拓・確保に向けた「地域別戦略会議」の実施等関係機関との連携

(6) 教員の専門性の向上		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 教員の理解推進	特別支援教育室	特別支援教育の研修受講の推進
		特別支援学校免許状保有率の向上に向けた認定講習会の受講促進
② 職種や校務分掌に応じた専門性の向上	特別支援教育室	経験年数や校務分掌、担当等に合わせた研修の充実
		山形大学、県教育センター、国立特別支援教育総合研究所等への長期研修派遣

主要施策 1 1 信頼される学校づくりの推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 教職員の健康管理の充実		
○ 健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率	69.1%(H25)	100%
② 安全安心な教育環境の整備		
○ 学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合	小・中・高 7.4% (H24)	減少させる

1 子どもとじっくり向き合う学校づくり

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学校の教育課題への対応 【主要施策 7 の 1 の再掲】	義務教育課 教職員室	学校の教育環境の課題を踏まえた対応について検討 → 可能なものから実施 検討課題の例：34人～40人の学年単学級の解消、小学校における専科教員の配置、複式学級の少人数化、LDやADHD等の通級指導学級の充実 等
② 教員の担任力の向上	教育センター 義務教育課 高校教育課	大学、教育センター等と連携した研修の充実と課題の把握（担任力・保護者対応能力の向上） → 学校課題に即した校内研修の一層の充実 ①授業における教材研究 ②児童生徒理解に関する事例研究 ③日常授業につなぐ事後研究の在り方 教員のキャリアステージに応じた教科指導・生徒指導・特別支援に係る研修の実施
③ 学校経営の選択と集中	義務教育課 高校教育課	学校経営の見直しによる選択と集中 子どもと向き合う教育活動の充実のための学校マネジメント評価の継続実施 学校と家庭・地域の連携強化 教育活動に専念するための「学校マネジメント・メンタルヘルス研修会」の実施
④ 教員の多忙化解消	教職員室	「教師のゆとり創造の取組み指針」に基づく取組みの実施 → 取組みの効果の検証（成果と課題の集約） → 取組みの検討・実施

2 適性のある優れた教員の確保

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 大学と連携した戦略的な教員養成の展開	教育センター	大学と連携、総合的・体系的な教員養成プログラムの検討 → プログラムの実施
② 計画的な教員確保	教職員室	優秀な新規採用教員の確保・60歳以上の教職経験者の活用 積極的な大学訪問・県ホームページでの広報・各教育事務所人材バンクによる講師等の確保
③ 教員採用試験による適性のある優れた人材の確保	教職員室	筆記試験、実技試験、面接等の内容や、特別選考、併願等の制度についての検討 → 精査のうえでの実施
④ 英語力のある教員の採用 【主要施策 8 の 1 の再掲】	教職員室	教員選考試験において、一般教養試験の英語問題の割合増加や小学校専門教科試験に英語の項目を新設する等の検討 → 精査のうえでの実施

3 信頼され、尊敬される教員の育成と能力の発揮

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 研修体系の見直しと今日的課題に対応した研修の充実	教育センター 義務教育課 高校教育課	教員研修体系の見直し 教員研修体系の再構築 受講者のニーズを踏まえたキャリアステージに応じた教員の学びを支援する体制の充実 法定研修（初任研・10年研）
② 教員の担任力の向上 【主要施策11の1の再掲】	教育センター 義務教育課 高校教育課	大学、教育センター等と連携した研修の充実と課題の把握（担任力・保護者対応能力の向上） 学校課題に即した校内研修の一層の充実 ①授業における教材研究 ②児童生徒理解に関する事例研究 ③日常授業につなぐ事後研究の在り方 教員のキャリアステージに応じた教科指導・生徒指導・特別支援に係る研修の実施
③ 大学との連携・協働による教員の指導力向上	高校教育課 教育センター	大学関係者と高等学校関係者の中で教育内容、方法等についての相互理解 モデル授業や思考力を高める問題の開発 モデル授業や思考力を高める問題の教員研修への反映
④ 次世代リーダーの育成	教育センター 義務教育課 高校教育課	山形大学大学院教育実践研究科（教職大学院）、長期・中央研修への計画的な派遣 ・各教育事務所管轄における長期的視野に立った次世代リーダーの確保 ・各研修終了後の各種研修における次世代リーダーの活用と育成 学校組織マネジメント研修、県教育センターにおけるミドルリーダー研修の充実等
⑤ 経営能力に優れた管理職の登用	教職員室	自薦制管理職選考試験の課題検討 → 検討結果を生かした自薦制管理職選考試験の継続 計画的な女性管理職の育成・登用 → 女性管理職任用率の向上 → 適切な女性管理職任用率の維持 民間人校長登用の成果と課題の検証 → 検証結果に基づく民間人校長登用の検討
⑥ マネジメント能力の高い管理職の育成	教育センター 義務教育課 高校教育課	現状把握による課題の明確化と優れた実践事例の紹介 → 優れた実践事例を生かした管理職研修の充実 生徒指導（いじめ・体罰防止）、保護者連携、メディア対応等に関する研修による、平常時と緊急時に必要な管理職にとっての実践的危機管理能力育成の充実
⑦ 適切な評価制度の構築	教職員室	教員評価の本格実施に向けた要綱の検討 → 検討結果に基づく教員評価の実施

4 体罰根絶に向けた取組みの徹底

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学校現場での体罰防止の徹底	義務教育課 高校教育課	指導のガイドラインを活用した校内研修の確実な実施 → 指導のガイドラインの見直し・検討 生徒自身のセルフコントロールの体得や倫理観の醸成
② スポーツの指導現場からの体罰防止の徹底	スポーツ保健課	運動部活動顧問、外部指導者を対象とした、指導の在り方についての研修会の開催 体育協会や競技団体と連携したスポーツ指導者を対象とした、指導の在り方についての研修会の開催

5 教職員の健康管理

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 各種健診事業による疾病の早期発見・早期治療	福利課	定期健康診断や人間ドック等の実施 個別訪問による特定保健指導の実施 精密検査受診の動機づけに資する情報提供や受診勧奨活動の展開
② メンタルヘルス対策の充実	福利課	一般教職員を対象としたセルフケアや管理職を対象としたラインケアに係る研修会の開催 精神疾患の予防及び初期段階における相談窓口の設置、運営、メンタルヘルスアドバイザー派遣 復職支援事業の展開
③ 教員の多忙化解消 【主要施策11の1の再掲】	教職員室	「教師のゆとり創造の取組み指針」に基づく取組みの実施 → 取組みの効果の検証（成果と課題の集約） → 取組みの検討・実施

6 安心安全な教育環境の整備

(1) 安全安心で良好な学校施設の整備		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 耐震改修が困難な県立学校校舎の計画的な改築等の推進等	総務課	<p>県立学校の再編整備計画を踏まえた改築等の検討 → 改築等の実施</p> <p>屋内運動場等の天井等落下防止対策の実施</p>
② 市町村立小・中学校の校舎及び非構造部材の耐震化の促進	総務課	<p>校舎の耐震化に向けた支援(国の支援策の活用の働きかけ、国に対する財政支援の要望など)</p> <p>屋内運動場等の天井等落下防止対策の支援</p>
③ 既存の県立学校施設の長寿命化の推進	総務課	<p>施設情報のデータベース化と長寿命化計画の策定 → 長寿命化対策の実施</p>
④ 環境に配慮した学校施設整備の推進	総務課	<p>校舎改築整備等に合わせた再生可能エネルギー(太陽光発電・木質バイオマス等)の導入、木造・木質化の推進</p>

(2) 安全教育(生活安全・交通安全・災害安全と防災教育)の推進		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 子どもの主体的に行動する態度の育成	スポーツ保健課	<p>教職員をはじめ児童生徒、保護者、地域が連携し、安全教育・安全管理の徹底を目的とした「学校安全旬間」の設定</p> <p>学校の教育活動全体を通じた体系的な安全教育の実施</p>
② 安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上	スポーツ保健課	<p>「防災教育指導の手引き」「防災教育用啓発資料」「雪の中の安全」等を活用し、地域の実情に応じた防災教育</p> <p>災害発生時及び発生後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に貢献する態度の育成</p>
③ 安全教育に係る教職員の資質・能力の向上	スポーツ保健課	<p>「子どものいのちを守る」学校安全教室推進事業による安全教育指導者研修会の開催</p> <p>学校保健安全法に基づく学校安全計画の見直し、安全教育の充実 → 安全確保の徹底</p>

(3) 学校における安全管理(防災管理)の充実と組織活動の体制整備		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学校安全計画及び危機管理マニュアルの検証・改善等	スポーツ保健課	<p>学校における危機管理の手引きを活用した学校安全計画及び危機管理マニュアルの随時見直しと改善</p> <p>大規模な自然災害発生時、避難所となっている学校の避難所開設の手順や備蓄について、危機管理マニュアルの整備</p>
② 関係機関との連携による組織的な対応の充実	スポーツ保健課	<p>警察、消防、市町村防災担当部局等関係機関と連携し、地域住民を巻き込んだ避難訓練や児童等の引渡し訓練、避難所開設訓練等の実施</p> <p>通学路交通安全プログラムに基づき、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検を行い、安全対策を検討し実施することによる通学路の安全確保</p>
③ 学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの学校安全体制の充実	スポーツ保健課	<p>地域学校安全指導員の配置による学校安全体制への支援</p> <p>連絡協議会及び学校安全ボランティア養成講習会の開催等、学校・家庭(保護者)・地域社会が連携した地域ぐるみの学校安全体制の充実</p>
④ AEDの適切な配置と周知等及び講習会の開催による安全体制の整備	スポーツ保健課	<p>AEDの適切な配置と周知及びAED使用に関する実効性のあるマニュアル作成</p> <p>生徒や職員を対象としたAED使用を含めた心肺蘇生法等の講習会の開催による安全体制の整備</p>

主要施策12 時代の進展に対応した学校づくりの推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 県立高校の再編整備		
○ 県立高校再編整備基本計画の着実な推進	—	着実な推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
(1) 県立高校の将来の在り方	高校改革推進室	<p>県立高校再編整備基本計画及び各地区県立高校再編整備計画に基づく、公立高校の入学定員の設定と新しい学校づくり等の推進</p> <p>東桜学館中学校・東桜学館高等学校（仮称）開校準備 → 東桜学館中学校・東桜学館高等学校（仮称）開校 → 東南置賜地区検討委員会の設置</p>
(2) 特色ある学校づくり	高校教育課 総務課	<p>県立高校への学校裁量予算の実施による、各校の課題解決に向けた特色ある教育活動の充実</p> <p>学校裁量予算による校長のリーダーシップのもとで行われる各校の課題解決に向けた特色ある教育活動を充実させることにより、県立高校の活力あふれる主体的な学校づくりを支援</p>
(3) 市町村による「活力ある学校」づくりに向けた取組みへの支援	義務教育課	市町村による自主的な「活力ある学校」づくりに向けた検討・取組みへの支援
(4) 子どもの成長に応じた柔軟な教育システムの構築への対応	義務教育課 総務課	<p>学校制度やその運用等に関する検討状況の情報収集</p> <p>国の制度変更に対応して、適切かつ円滑に対応</p>
(5) シンクタンク機能の充実	教育センター 高校教育課	<p>教育センターの組織体制の強化・充実</p> <p>教育センターのシンクタンク機能の拡充・高度化</p>

主要施策13 私立学校の振興

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 私立学校の振興・発展に向けた私学助成		
○ 私立学校の振興に資するための私学助成の着実な実施	—	着実な実施

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 私立学校の振興・発展に向けた私学助成	総務部 子育て推進部	私立学校の教育条件の維持向上及び特色ある教育を支援するための私学助成の実施
② 保護者の負担軽減を図るための支援	総務部	修学に伴う負担軽減を図るため、高等学校等の授業料の減免や奨学金などによる修学支援の展開
③ 私立学校の耐震化の促進	総務部 子育て推進部	私立学校施設の耐震化を集中的に促進

主要施策14 郷土愛を育む教育の推進

【目標指標】		現況値	目標 (H32)
① 社会との関わりに関する意識の向上			
○ 地域の行事に参加している児童生徒の割合	小6	86.3%(H26)	90.0%
	中3	59.0%(H26)	70.0%
② 郷土愛を育む教育による地域に対する意識の向上			
○ 地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6	44.8%(H26)	増加させる
	中3	34.5%(H26)	

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程			
① 地域の資源を活用した様々な体験活動等の推進	義務教育課 高校教育課	各校における体験活動の計画策定	地域の伝統芸能や祭りへの参加、農業等の地域産業に従事するなど、様々な体験活動の推進		
	文化財・生涯学習課	図書館及び博物館等の活用に関する計画策定	学校等への働きかけ（資料を活用した授業の提案、出前講座、資料の貸出し等）		
② 「わたしたちの郷土・山形」を学ぶ地域教材の作成・活用	義務教育課 総務課	地域教材素材の収集	地域教材内容の検討	地域教材の作成	地域教材素材の活用促進
③ 地域に根ざした学習活動の高校の教育計画への位置づけ	高校教育課	各校における教育計画の策定	教育計画に基づく学習活動の展開		
④ 食文化を理解し尊重する心の育成 【主要施策6の2の再掲】	スポーツ保健課	学校給食を実施している小・中・高・特別支援学校の「心を育む学校給食週間」の設定			
		学校給食における地場産物の積極的な活用地域の食文化や伝統に対する理解と関心を深める指導の実施			
⑤ 地域を知る生涯学習の振興	生涯学習振興室	生涯学習センターでの山形学の開講			
⑥ 県民の歌の普及	教育庁各課	学校関係者への「県民歌」のCD、楽譜（H25制作）の配布、利用の呼びかけ			
		学校行事、部活動等での利用拡大の推進			

主要施策15 山形の宝の保存活用・継承

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 山形の宝の保存活用・継承		
○ 「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	281団体(H26.3)	300団体
○ 「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村	16件(15市町村)(H26)	全市町村

(1) 地域の貴重な資源である伝統文化の保存・伝承		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① ふるさと塾の取組みの推進	生涯学習振興室	各地区の民俗芸能懇話会を活用した実行委員会づくり → 各地区での「ふるさと塾こどもフェスティバル」の開催
		「民俗芸能のつどい」におけるふるさと塾賛同団体の発表の機会の確保
		ふるさと塾賛同団体と民俗芸能懇話会との合同での研修会の実施
		各地区の研修会の状況把握と課題の分析 → 地区を越えた研修会の実施
② 民俗芸能の伝承の推進	文化財・生涯学習課	「山形県民俗芸能懇話会」による課題の共有化等 → 後継者の育成(人づくり)に向けた取組みの促進
		県内4地域毎に民俗芸能団体のネットワークを構築 → 発表機会の創出・情報発信に向けた取組みの促進
		財政基盤づくり(活動資金の確保)に向けた取組みの促進

(2) 「未来に伝える山形の宝」登録制度による文化財の保存活用		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 「未来に伝える山形の宝」登録制度の活用	文化財・生涯学習課	登録制度の周知及び登録された取組みのPR → 登録された取組みの推進について他部局と連携し総合的に支援
		最上川及び最上川流域の文化遺産に関する理解の促進 → 最上川流域の重要文化的景観の選定、国史跡・名勝の指定と整備・活用に対する支援

(3) 指定文化財の拡大と保存活用の推進		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 新たな文化財の指定と保存修理等への支援	文化財・生涯学習課	新たな文化財の掘り起こしのための基本調査の実施 → 新たな文化財の指定
		国・県指定文化財の保存修理や維持管理への助成
		国や関係機関と連携した、萱葺きや漆など伝統的な材料の確保と保存技術の継承
② 学校における文化財を活用した学習の推進	文化財・生涯学習課	社会科等における文化財の活用策の推進
		学校での取組み事例の紹介、児童生徒向けのキッズサイトによる文化財等の紹介

(4) 埋蔵文化財の保護				
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程		
① 埋蔵文化財保護体制の整備	文化財・生涯学習課	データベースの設計及び遺跡情報の整理	市町村毎の遺跡情報の確認、修正	データベースの県ホームページでの公開、活用の促進
		既存の出土品データベースの確認と管理体制の検討	出土品を所有する県教委と(公財)山形県埋蔵文化財センターによる効果的な出土品の活用	博物館、資料館との連携の強化
		適切な埋蔵文化財保護行政を行うための専門職員の採用など体制の整備 市町村の文化財担当職員への研修の実施及び専門職員配置の促進		
② 県・市町村の重要遺跡の調査、国史跡指定を目指した調査の実施と支援	文化財・生涯学習課	市町村が行う県・国史跡指定を目指す重要遺跡の発掘調査への支援		
		県立博物館・埋蔵文化財センター等による普及啓発事業		
③ 公益財団法人山形県埋蔵文化財センターの今後の在り方の検討	文化財・生涯学習課	関係機関との効率的な連携等も含めた在り方の総合的な検討		

主要施策16 学校と家庭・地域との連携・協働の推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 学校と家庭・地域との連携・協働体制の構築		
○ 山形方式の総合的な地域本部のための教育プラットフォームの構築	H27から実施	全市町村

1 社会全体で教育を支え、教育に取り組む気運の醸成

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① やまがた教育の日を契機とした県民の教育に関する気運の醸成	総務課	
② 社会全体で教育を支援する取組みの推進	総務課 義務教育課 高校教育課	

2 学校と家庭・地域との連携・協働の推進

(1) 開かれた学校づくりの推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 情報提供の促進	義務教育課 高校教育課	各学校における保護者や地域住民に対する情報提供の促進
② 学校と家庭・地域が連携した学校運営	義務教育課 高校教育課	

(2) 学校と家庭・地域が連携・協働する環境づくりの推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 地域の実情に応じた体制づくりの推進	生涯学習振興室	
② 土曜日の学習活動の普及・啓発	義務教育課 生涯学習振興室	
③ 土曜日の教育環境の整備	義務教育課 生涯学習振興室	

(3) 学校と地域が一体となり、互いに補完し高め合う教育体制の推進

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 山形方式の総合的な地域本部の構築・普及	生涯学習振興室 義務教育課	
② 地域や学校の実情を踏まえた学校運営協議会の設置	義務教育課 高校教育課	

主要施策17 青少年の地域力発揮

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① ボランティア活動への参加推進		
○ 高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合	高 77.8%(H26)	100%
② 青年による地域活動の活性化		
○ 地域活動に取り組む青年グループ数	30市町村62団体 (H25)	35市町村70団体

1 ジュニア・リーダー活動の活性化

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① ジュニア・リーダーセミナーの開催	生涯学習振興室	子ども会、YYボランティアサークル等との連携 → 学校との調整 → セミナーの開催
② 中学生による地域活動の推進	生涯学習振興室	PTAや地域への働きかけ → 地域の祭りや各種ボランティア活動等への中学生の参画についての学校と地域との協議 → 中学生による地域活動への参画 学校への働きかけ
③ 各種社会教育団体との連携	生涯学習振興室	各種PTA連合会、ボーイスカウト県連盟、県内各地青年会議所並びに山形ブロック協議会等との協議 → 各単位団体における協議 → 中学生の活躍の機会の提供

2 青少年ボランティア活動の活性化

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 青少年ボランティア活動に関する意識の醸成	生涯学習振興室	ボランティア活動の意義と楽しさを伝える「出前講座」の学校や公民館等での実施 ボランティア活動の意義を学び、楽しさを体感する研修会の実施（県内4地区） ボランティア活動推進センターを青年の家及び4教育事務所に設置 → YYボランティアサークル、関係機関による体験機会情報を集約、県内青少年への情報の発信
② 地域青少年ボランティアサークルの支援者等のスキルアップ	生涯学習振興室	学識経験者、YYボランティアサークル支援者等による「県青少年ボランティア活動推進会議」を組織 → 青少年ボランティア活動推進のための方策を検討、参加委員が持つ情報を交換 各市町村青少年教育担当職員、YYボランティアサークル支援者等による「地区青少年ボランティア活動推進会議」を組織 → 各サークルの技能の共有し、中高生との関わり方等を学ぶ
③ 地域人材の協力による活動支援	生涯学習振興室	地域青少年ボランティア活動支援者の発掘 → 地域青少年ボランティア活動支援者への研修機会提供 → 地域青少年ボランティア活動支援者によるボランティア活動体験機会提供・地域青少年ボランティアサークルへの活動支援
④ 地域青少年ボランティアサークルの支援	生涯学習振興室	YYボランティアビューロー（HP）の運営（活動状況等の情報収集・発信）

3 青年による地域活動の活性化と青年リーダーの育成

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 青年の地域活動の活性化	生涯学習振興室	まちづくりやボランティア活動を体験できる機会の提供 まちづくりやボランティア活動に取り組む青年・青年グループに対する助言・協力
② 青年が地域活動を始めやすい環境整備	生涯学習振興室	地域貢献活動を実践・体感できる場を県内4地区に設置 → 県内の青年への情報提供と参加呼びかけ 県内の青年グループの活動実態を把握
③ 地域活動に取り組む青年リーダーの育成	生涯学習振興室 子育て推進部	まちづくりやボランティア活動の意義や手法を学ぶ研修・フィールドワークの実施（県内4地区） 全国の先進事例を学ぶ機会となる研修会等への青年の派遣 政策決定過程への若者参画拡大
④ 青年グループの交流促進	生涯学習振興室 子育て推進部	交流会実行委員会を組織 → まちづくりやボランティア活動に取り組む青年の交流会の開催 若者交流ネットワークシステムによる情報の発信
⑤ 青年の活動に対する助成・顕彰	子育て推進部	地域の活力創出につながる活動に対する助成 若者の優れた功績・成果や地道な活動への顕彰

主要施策 18 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 住民等の地域社会への参加度合いの向上		
○ 公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	343,910人 (H25)	増加させる

1 生涯学習推進体制の整備

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 県の生涯学習推進体制の整備	生涯学習振興室	生涯学習推進委員会（生涯学習施策に関係する各部署による委員会）の開催 生涯学習検討委員会（社会教育委員による生涯学習推進委員会の評価・検討）の開催
② 県民の学習機会の充実	生涯学習振興室	生涯学習センターにおける「地域課題」「生活課題」「自己実現のための学習」等を扱う県民向けの講座等、学習機会の提供 生涯学習センターが運営する「生涯学習情報提供システム」を整備 生涯学習センターと連携し、県民向けに県や市町村の講座や研修の情報を発信

2 公民館等を拠点とした学びと実践の循環

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 関係部局等との連携による取組み	生涯学習振興室	大学等高等教育機関との連携による調査研究の推進 市町村との連携による公民館事業に関するプログラムの開発 関係部局との連携による公民館事業の効率的展開
② 講座開催情報等の提供による学習センター機能の充実	生涯学習振興室	生涯学習センターと連携し、各市町村に対して国や県の情報、他市町村の講座、講師等の情報を提供
③ 地域における学びの機会の提供	生涯学習振興室	学習ニーズに合わせた学習機会の提供（集う） 地域における生活課題解決のための学習機会の提供（学ぶ） 公民館等における学習成果と「学習者による事業運営」の形で地域に還元する機会を提供（行動する）
④ 地域住民の実践の場の提供	生涯学習振興室	公民館等による地域住民の情報の集約・発信 地域住民への実践の場の提供（学校支援ボランティア、放課後子ども教室、家庭教育や青少年教育の支援等）
⑤ 退職者等の地域参画の促進	生涯学習振興室	高齢者教育担当者の研修と、モデルとなる高齢者教育事例の紹介 地域ボランティアに興味を持つ高齢者への情報提供と、市町村と連携した研修会の実施 家庭教育、学校支援、青少年交流等、高齢者の知恵と経験を活かせる機会と場の提供 社会教育主事有資格退職教職員の地域住民コーディネーターとしての協力依頼 地域住民コーディネーターの地域の枠に捉われない活動の推進

3 社会教育関係職員の育成・資質向上

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 市町村の生涯学習の支援	生涯学習振興室	<p>生涯学習センターと連携し、社会教育関係職員に求める講座、社会教育関係職員に対する講座のプログラムの作成</p> <p>市町村社会教育関係1年目の職員を対象とした研修の実施</p> <p>市町村社会教育関係職員を対象とした研修の実施</p> <p>全ての社会教育関係職員を対象に、実践的なスキルを学ぶ研修の実施</p> <p>ベテランの社会教育関係者等による市町村の公民館等職員への相談・助言</p> <p>生涯学習センターと連携した講師情報提供システムの充実 生涯学習センターと連携した市町村職員の研修機会の提供</p> <p>県社会教育連絡協議会と連携した研修会等の開催 大学等研究機会との連携</p>
② 社会教育主事の育成及び研修	生涯学習振興室 義務教育課	<p>社会教育主事の養成</p> <p>社会教育主事の資格を有する教員に対する研修の実施</p> <p>県内各学校における地域との連携の状況を調査・把握するとともに、市町村等に情報の提供</p>
③ 高等教育機関との連携の拡大	生涯学習振興室	<p>大学等高等教育機関における社会教育主事資格取得に関する情報の収集と提供</p> <p>大学等高等教育機関との連携による社会教育主事資格取得の推進</p>

4 社会教育関連施設の充実と機能強化

(1) 県青年の家の機能の強化

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 青少年の学びの拠点としての機能強化	文化財・生涯学習課	青少年がボランティア活動やまちづくりに参画するきっかけづくりやコーディネート、各種団体への指導・助言による活動支援
② 関係部局や団体との連携	文化財・生涯学習課	学校や青少年団体等との連携強化による要望に応じた研修機会の提供

(2) 県少年自然の家の機能の充実

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 利用対象の拡大	文化財・生涯学習課	P T A や子ども会育成会等の社会教育団体との連携強化による体験活動機会の提供と利用促進
② 活動プログラムや企画事業の開発・提供	文化財・生涯学習課	<p>幼児対象の自然観察や成人対象の登山等、目的や年齢に応じた、魅力ある活動プログラムや企画事業の開発・提供の推進</p> <p>小・中学校との連携強化による海・川・山での自然体験、集団宿泊等による生活体験の充実</p>
③ 地域の体験活動拠点としての機能の充実	文化財・生涯学習課	<p>地域における青少年を対象とした自然体験活動に係る中核的な指導者の養成</p> <p>小・中学校教員や社会教育団体の指導者等を対象とした自然体験活動に係る研修機会の充実</p> <p>地域における自然体験活動実践状況についての調査・把握</p> <p>市町村や学校への情報の提供</p>
④ 管理運営の在り方	文化財・生涯学習課	指定管理者制度を順次導入

(3) 県立図書館の充実		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 地域の賑わいの拠点となる図書館	文化財・生涯学習課	<p>開架スペースの拡大等の図書館機能充実に向けた計画的な整備の推進</p> <p>県立図書館の活性化に向けた検討</p> <p>人が集う仕掛けづくりの推進 (幅広い世代の利用と交流及び県民参加型の企画 滞在型の図書館を目指した環境整備 等)</p> <p>公文書館の設置に向けた検討</p>
② 情報センター機能の充実	文化財・生涯学習課	<p>他県図書館、市町村立図書館、学校図書館との連携の強化</p> <p>相互貸借システム、県内公立図書館検索横断システムの拡充</p> <p>市町村立図書館や学校図書館等への支援体制の充実 関係部局との連携強化</p> <p>県内図書館の中心的機能の充実、職員の専門性の向上、専門的資料の確保</p>
③ 読書に親しむ環境の醸成	文化財・生涯学習課	<p>他の生涯学習施設との連携の推進 (企画展示、読み聞かせや読書関連イベントの開催など)</p> <p>NPO、ボランティアとの協働の推進</p>
④ 郷土資料等の情報発信強化	文化財・生涯学習課	<p>山形ゆかりの作家、地域産業に関する資料及び展示等の充実</p> <p>貴重資料を整理し歴史的価値を評価</p> <p>郷土資料等のデジタル化</p> <p>情報の発信</p>

(4) 県立博物館の機能強化		
主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① 学びと交流の拡大	文化財・生涯学習課	<p>国宝の指定の周知</p> <p>観光など関係部局と連携した広報や活用の推進</p> <p>小・中学校の授業等への活用と学習環境の整備の推進</p> <p>学校と博物館を結ぶコーディネートの取組みの推進</p> <p>山形県の歴史、自然、文化、教育に関する総合的な情報センター及び生涯学習活動の場として、資料の収集・整理・保管、調査・研究及び展示・各種講座の開催等の教育活動の推進</p> <p>本県の資源を活用した魅力ある企画展の開催</p> <p>ソーシャルネットワーク等を活用した情報発信の強化</p> <p>多様なニーズに応える、展示・解説・体験など企画の充実</p> <p>相談受付の積極的な広報や学芸員等の研究分野の公表など相談体制の充実</p>
② 子どもたちへの教育の場としての整備・充実	文化財・生涯学習課	<p>授業等で活用できるHPの作成</p> <p>授業等で活用できるHPの充実</p> <p>授業等で活用できる企画展示、体験イベントの開催</p> <p>学校と博物館を結ぶ人材の養成</p> <p>学校と博物館を結ぶ取組みの推進</p>
③ 学術研究や事業の活性化	文化財・生涯学習課	<p>大学との連携の推進 (研究・出前講義・講座など)</p> <p>学生ボランティアによる事業、運営への支援、協力</p> <p>県内の博物館・美術館との連携の強化</p> <p>情報発信・交流拠点機能の充実</p>
④ 博物館の在り方の調査研究	文化財・生涯学習課	<p>施設・設備の計画的な整備の推進</p> <p>山形県立博物館協議会などを活用した博物館の在り方についての調査研究</p>

主要施策19 生涯スポーツの推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 地域のスポーツ環境の整備		
○ 総合型地域スポーツクラブの会員数	22,048人(H25)	増加させる

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツ保健課	<p>県スポーツ・レクリエーション祭の開催</p> <p>スポーツ活動の実態調査の実施 → 住民が参加しやすい各種プログラムの実施</p>
② 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実	スポーツ保健課 生涯学習振興室	総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団活動、放課後子ども教室等におけるスポーツ環境の充実
③ 県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備	スポーツ保健課	<p>総合型地域スポーツクラブの創設・育成 (人口規模に応じたクラブ数の整備、クラブアドバイザーの活用、クラブマネージャーの養成、クラブ運営方法について研修会)</p> <p>クラブ運営の充実に向けた検討 → 方向性の提示、運営についての評価・助言等</p>
④ 県スポーツ界における好循環の創出に向けたスポーツの推進	スポーツ保健課	<p>プロスポーツ・トップアスリートの活躍 ・ トップアスリートのキャリア形成の支援</p> <p>ジュニアアスリート指導に関わる学校・保護者・スポーツ団体のキャリアデザインを重視した指導</p> <p>専門的競技力の向上へ対応できる指導者の活用・総合型地域スポーツクラブの充実・賑わいのある地域づくり</p>

主要施策 20 競技スポーツの推進

【目標指標】	現況値	目標 (H32)
① 競技力の向上		
○ インターハイ入賞数	夏季 40 (H26) 冬季 16 (H26)	40以上 15以上
○ 国民体育大会 天皇杯順位	30位 (H26)	20位台
○ オリンピック・パラリンピック等国际舞台上で活躍する選手の輩出	3人(ロンドン)	日本選手団 選手数の1%以上 (東京)

主な取組み	担当課(室)	具体的な取組工程
① ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実	スポーツ保健課 競技スポーツ推進室	<p>H29全国高校総体を強化目標とした、ジュニア期における一貫指導体制の確立</p> <p>競技団体ジュニア強化 (中学生強化H26～27) → 全国高校総体特別強化 (H27～29) → H29全国高校総体 トップレベルの活躍 (日本代表) オリンピック等国际大会選手の輩出</p> <p>県スポーツタレント発掘事業 (ドリームキッズとして発掘・育成・強化)</p> <p>国民体育大会をはじめ、各種全国大会に向けた競技スポーツ強化</p>
② 競技力向上に向けたスポーツ環境の整備	スポーツ保健課 競技スポーツ推進室	<p>トップアスリート育成に向けた指導者の養成・確保及び質の高い審判員等の養成 ⇒県内指導者を全国トップの指導者に派遣⇒指導力向上と世代交代を推進</p> <p>スポーツ医・科学分野 (育成) ⇒県が競技団体を支援 (研修会・トレーナー派遣・メディカルチェック等)</p> <p>全国大会の円滑な競技運営 質の高い競技運営⇒競技力向上</p> <p>スポーツ医・科学分野 (充実) ⇒指導者の資質向上 (研修会・トレーナー派遣・メディカルチェック等) ⇒競技団体の自立支援 (データの蓄積と医科学サポートの実施)</p>
③ 全国規模の大会開催の推進	スポーツ保健課 競技スポーツ推進室	<p>H27全国中学校体育大会 (ソフトテニス) → H28全国中学校スキー競技大会 → H29全国高校総体 (主会場・9競技10種目開催)</p> <p>H29全国高等学校総合体育大会の開催準備 (H27実行委員会の設置) ※会場市町に競技・種目別の実行委員会 (H28)を設置</p>
④ 県スポーツ界における好循環の創出に向けたスポーツの推進 【主要施策19の再掲】	スポーツ保健課 競技スポーツ推進室	<p>プロスポーツ・トップアスリートの活躍 ・ トップアスリートのキャリア形成の支援</p> <p>ジュニアアスリート指導に関わる学校・保護者・スポーツ団体のキャリアデザインを重視した指導</p> <p>専門的競技力の向上へ対応できる指導者の活用・総合型地域スポーツクラブの充実・賑わいのある地域づくり</p>
⑤ スポーツを通じた交流の促進	スポーツ保健課	<p>スポーツにおける国際交流の充実 (コロラド・黒龍江省など姉妹・友好都市とのスポーツ交流)</p> <p>スポーツボランティア活動の普及促進・障がい者スポーツの普及及び促進</p> <p>プロスポーツと協働したスポーツ活動並びに地域づくりの推進</p>

